

仙台市の財政見通しと今後の財政運営

今後の財政見通しについては、国における税と社会保障の一体改革の内容や本市の復興事業の進捗状況等の要因により歳入歳出とも不確定な要素もあるが、現時点での一定条件に基づき実施計画や震災復興計画の計画期間である平成 27 年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

震災からの復興再生事業の推進や福祉関係費等の増大により歳出予算規模は当面高い水準が見込まれ、歳入面においても、市税収入の減少が回復基調にあることや復興事業に対する国の復興交付金や復興特別交付税による手当てもあり、復興計画期間中はほぼ横ばいで推移する見通し。このため、平成 25 年度から 27 年度までの **3 年間の収支差は約 934 億円**と見込むが、これに対応する財源対策の余力が縮小していくため、早期の復興再生が求められる中、一層厳しい財政運営となることが見込まれる。

<主な歳入の見通し>

自主財源の根幹となる**市税収入**は、震災の影響により大きく減少していたが、業種間による回復基調に差はあるものの、今後一定の回復を見込み 27 年度までには、震災前の水準まで回復していく見通し。

震災関連で大幅増加した**地方交付税**では、普通交付税はほぼ横ばいで推移する見通しであり、特別交付税は復興事業に係る震災復興特別交付税を加算している。

市債については、災害復旧事業や復興交付金事業が、地方負担部分が復興特別交付税で手当てされることとなったため減少。また、地下鉄東西線建設事業に係る市債は整備進捗と連動して減少傾向。

<主な歳出の見通し>

扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護や障害者自立支援給付をはじめとして、対象者の増大等に伴い着実に増加していく見通し。

人件費は、膨大な復旧復興事業の推進に必要なマンパワー確保のため、当面横ばいの見通し。

公債費(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還の増大により概ね増加傾向。

投資的経費(災害復旧費を含む)は、災害復旧関係事業費が終息していくものの、被災宅地復旧事業や防災集団移転事業等に多額の事業費が見込まれ、事業進捗等と連動して 27 年度以降は減少する見通し。

繰出金(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により着実に増加していく見通し。

上記以外の項目については、東西線建設関連や復旧復興事業に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

消費税引き上げに伴う影響については加味していない。

2 今後の財政運営

震災後の社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、100万人の復興プロジェクトに掲げる事業や復興の先を見据えた都市の活力づくり・魅力づくりに必要な予算を優先的に確保していくためには、将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築が求められる。

過去の収支不足解消に対応する財源対策としては、財政調整的基金の取崩しを中心に200億円超の財源対策を実施してきたが、近年は財政調整基金の取崩しが進み、収支不足に対応する財政調整的基金の余力も減少している。

このため、行財政改革プラン2010の理念を踏まえ、これまで以上に創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を向上させる取り組みを歳入歳出全般にわたって徹底することが不可欠。

< 試算の数値 >

(単位:億円)

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収支差	(233)	(231)	317	312	305
前回(2月推計時)収支差			311	284	295

23年度・24年度の()は、財源対策の状況

【歳入】

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 市 税	1,714	1,585	1,669	1,703	1,723
2 譲与税・交付金等	233	229	216	214	223
3 地方交付税	228	416	374	390	439
4 国・県支出金	791	1,149	1,464	1,407	1,295
5 市 債	620	983	780	663	532
6 その他	839	1,437	1,075	1,136	1,009
歳入合計	4,425	5,799	5,578	5,513	5,221

【歳出】

	(参考)23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 人件費	654	668	656	644	664
2 扶助費	883	872	906	937	966
3 公債費	645	643	654	670	646
義務的経費計	2,182	2,183	2,216	2,251	2,276
4 普通建設事業費	436	1,106	1,049	1,168	980
5 災害復旧費	6	334	271	41	7
投資的経費計	442	1,440	1,320	1,209	987
6 補助費等	426	535	461	415	400
7 投資及び出資金	85	89	79	72	94
8 繰出金	279	289	309	322	331
9 その他	1,011	1,263	1,510	1,556	1,438
歳出合計	4,425	5,799	5,895	5,825	5,526